

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	57,387,016	60,577,703	67,211,632	79,697,599	82,470,183
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	57,387,016	60,577,703	67,211,632		
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>		
	執行額	52,764,751	56,413,669	61,792,769		
		<2,001,527>	<2,063,852>	<2,028,467>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	V-1-1	(千円)		
	予 算 科 目						予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	34,550	35,253		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	79,663,049	82,434,930		
	●	3								
	●	4								
	小計							79,697,599 <>の内数	82,470,183 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数	
合計							79,697,599 <2,051,590>の内数	82,470,183 <2,263,698>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	94,806,518	101,435,196	116,385,467	113,178,369	137,626,245
		<71,247,455>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,839,952>	<78,396,228>
	補正予算	3,033,777	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	-14,846	14,846	0		
		<-114,555>	<112,218>	<-287,038>		
計	97,825,449	101,450,042	116,385,467			
	<71,132,900>	<71,947,829>	<74,459,835>			
執行額	78,565,781	74,414,886	81,312,274			
	<71,058,428>	<71,019,357>	<73,804,922>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	V-2-1	(千円)		
	予算科目						予算額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	113,178,369	137,626,245		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						113,178,369 <>の内数	137,626,245 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	< 5,784,638 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	小計						<74,839,952>の内数	<78,396,228>の内数		
合計						113,178,369 <74,839,952>の内数	137,626,245 <78,396,228>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	8,307,983	1,870,736	1,549,057	1,000,752	664,022
		<259,307,658>	<287,532,702>	<296,071,945>	<315,898,293>	<344,037,275>
	補正予算	-2,901,837	-141,521	-258,869		
		<676,000>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		-<17,484,273>	<112,218>	-<302,985>		
計	5,406,146	1,729,215	1,290,188			
	<242,499,385>	<287,644,920>	<295,768,960>			
執行額	4,638,005	1,607,544	1,147,931			
	<229,310,068>	<262,101,221>	<275,341,657>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	V-3-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 9,433,591 >	< 8,856,402 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 398,567 >	< 978,749 >		
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3,360,688 >	< 3,135,933 >		
	●	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 2,176,996 >	< 2,257,658 >		
	●	5	東日本復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	1,000,752	664,022		
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 225,688,499 >	< 250,412,305 >		
	小計						1,000,752	664,022	<241,058,341> の内数	<265,641,047> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	< 5,784,638 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	小計						<74,839,952> の内数	<78,396,228> の内数		
合計						1,000,752	664,022	<315,898,293> の内数	<344,037,275> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	V-4-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,899,192,181	1,775,720,990	1,800,192,979	1,934,642,941	1,934,942,691
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	984,693	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	1,900,176,874	1,775,720,990	1,800,192,979		
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>		
	執行額	1,637,618,035	1,550,891,425	1,630,885,209		
		<2,001,527>	<2,063,852>	<2,028,467>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること					番号	V-4-1	(千円)		
予 算 科 目								予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業給付に必要な経費	1,186,417,112	1,185,002,001		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	668,540,984	673,901,153		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業給付業務に必要な経費	53,704,345	50,332,037		
	●	4								
	小計							1,908,662,441 <>の内数	1,909,235,191 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	8,357,000	8,424,000		
	◆	2	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,623,500	17,283,500		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							25,980,500 <>の内数	25,707,500 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数	
合計							1,934,642,941 <2,051,590>の内数	1,934,942,691 <2,263,698>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-5-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	31,266,588	21,315,550	18,597,667	14,751,418	13,437,393
		<69,199,967>	<69,431,105>	<71,731,857>	<71,118,826>	<72,611,590>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	261,754	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	31,528,342	21,315,550	18,597,667		
		<69,199,967>	<69,431,105>	<71,731,857>		
	執行額	22,508,369	15,921,703	12,970,144		
		<69,193,851>	<69,423,972>	<71,731,765>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	V-5-1	(千円)		
予 算 科 目								予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	14,123,677	12,837,729		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							14,123,677 <>の内数	12,837,729 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	627,741	599,664		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							627,741 <>の内数	599,664 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◇	4					<	><	>	
	小計							<71,118,826>の内数	<72,611,590>の内数	
合計							14,751,418 <71,118,826>の内数	13,437,393 <72,611,590>の内数		